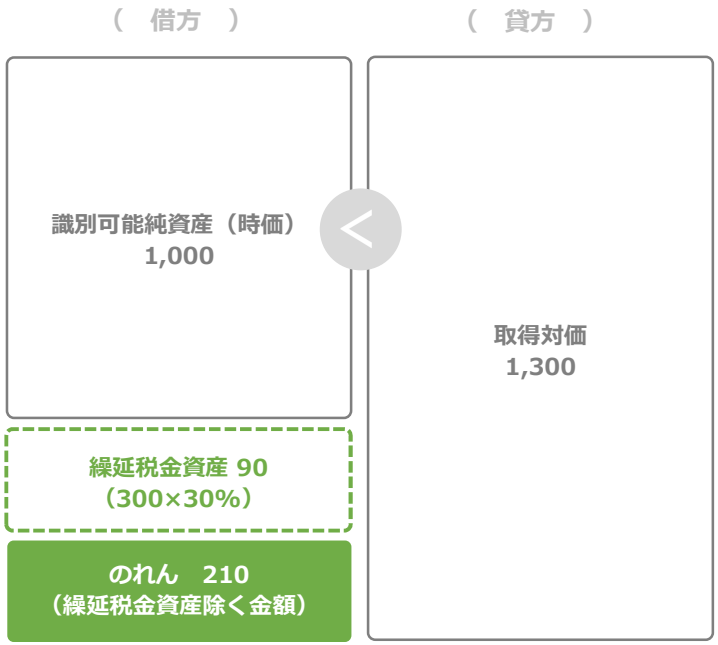
取得原価の配分と税効果のイメージ

のれん（正） が生じるケース



負ののれん が生じるケース



※事業譲渡により取得。時価純資産は会計・税務とも1,000、法定実効税率は30%と仮定しています。
※税務上ののれん（資産調整勘定・差額負債調整勘定）の全額に税効果を認識し、その残余を会計上ののれん・負ののれんとします。なお箱の大きさは金額に比例していません。